

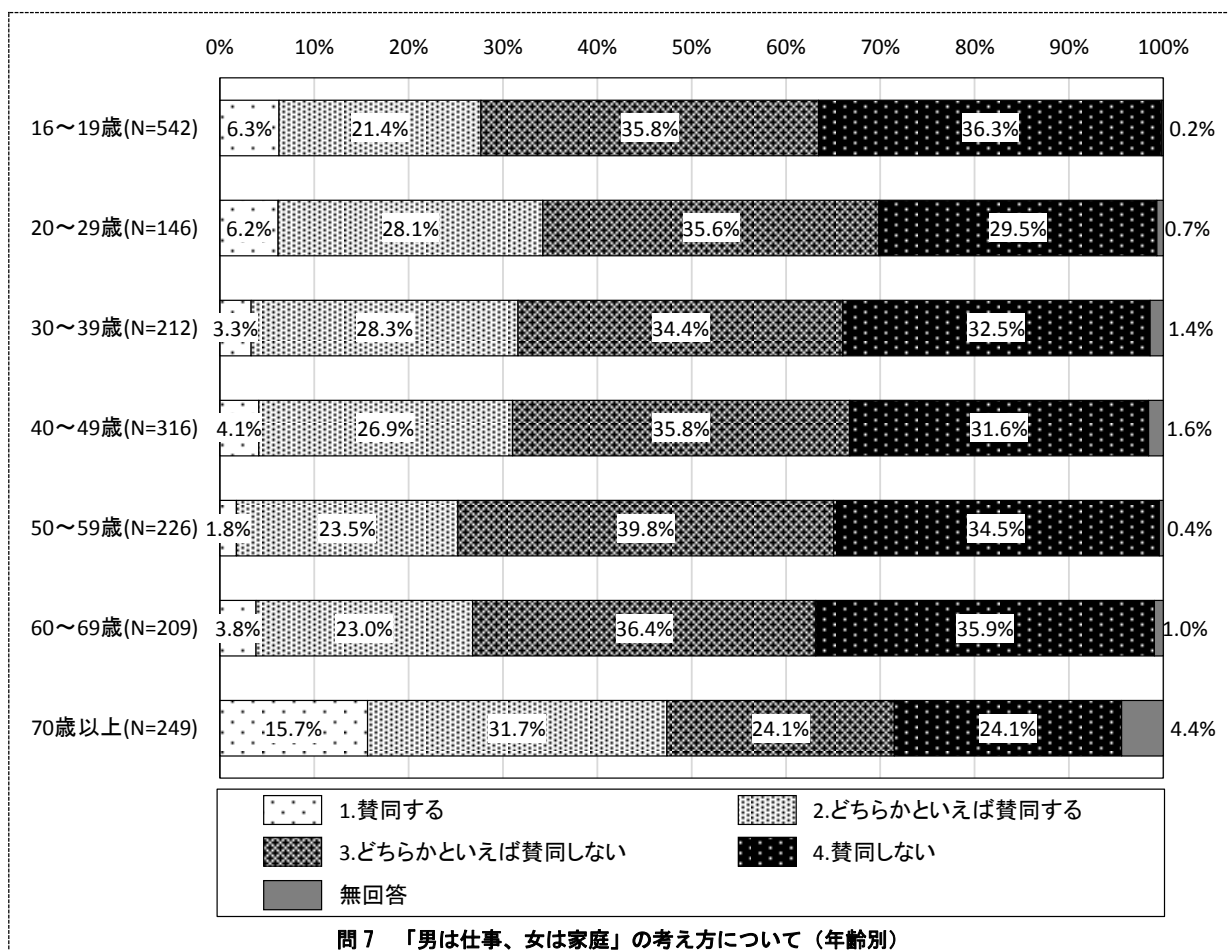
## 4. まとめ

## (1) 固定的性別役割分担意識

固定的性別役割分担意識とは、男性、女性という性別を理由として、「男は仕事、女は家庭」等、男性・女性の役割を固定的に決めることをいう。

本市では、前回までの調査結果と比較するとその意識に対して肯定的な意見の割合（問7の「賛同する」と「どちらかといえば賛同する」を合わせた割合）は減少傾向にあるが、本調査結果をみると、女性の約3割、男性の約4割が肯定的な考えを持っている。

また、年齢別にみると、70歳以上は約5割、70歳未満では、「働いている人」や「子育てしている人」が比較的多いと考えられる20～50歳未満の割合が高く、約3割が肯定的な考えを持っている。特に、20～29歳は肯定的な考えを持つ人の割合が最も多く、重点的な取組を検討していく必要がある。



国においても働き方改革や女性の活躍が推進されている中、性別で役割を固定的に考えるのではなく、仕事や家事・育児・介護などこれまで以上に幅広い分野で一人ひとりが協力していく必要があると考えられる。

## (2) 児童・生徒を含む若年層への男女共同参画の意識付け

『男女共同参画社会について子どもたちが何を通して学ぶとよいと思うか』という設問に対して、「学校の授業・学校での生活」の割合が最も高く約8割、次いで「家庭生活のなか」が約5割となっており、市民の多くも学校や家庭で子どもたちが男女共同参画について学ぶ必要性を感じていることがうかがえる。

学校での教育としては、市から学校へ積極的にアプローチし、出前講座の開催等の取組が考えられるが、貴重な授業時間を割いて協力してもらうためには、学校側が受け入れやすいプログラムを用意していく必要がある。

また、こうした取組を行う前提として、教職員の理解促進も重要であり、今後、教職員向けの研修等、学習機会の提供が必要である。

一方、家庭生活においては、保護者の理解促進が重要であり、保護者向けの講座や親子で参加できるイベントの開催が考えられる。そのためには、多くの保護者が参加しやすいよう、開催場所や開催時間帯（商業施設での開催や、土日や夜間の開催等）も含め工夫が必要である。

また、ポスター・チラシ等を商業施設や駅等に設置することで買物や通勤時に多くの人の目にはいるような広報手段も考えられる。

## (3) 家庭生活や地域活動

自治会やボランティア等の地域活動の実態として、「性別に関係なく、能力に応じて役割分担している」は約3割に留まっているが、地域活動に対する考え方としては「性別に関係なく、能力に応じて役割分担をすればよい」が約9割と高くなっており、理想と現実には差が生じている。

地域活動における男女共同参画の実現は、一朝一夕で達成できるものではなく、まずはきっかけづくりが必要と考えられる。特にこれから地域のリーダーとなってほしい若年層は、学生や働いている人が多く、活動時間に制限があるため、参加しやすい内容や開催時間帯を考慮して、きっかけづくり・関係づくりに取り組む必要がある。

また、普段の時間の使い方について、希望としては「生活を優先したい」が最も高くなっているが、現実には「仕事を優先している」が最も高くなっており、希望と現実には差が生じている。

個人の意識はワーク・ライフ・バランスを重視する方向に変わってきているものの、実態としてはそうではないため、企業や自治会・ボランティア等の組織・団体向けの取組が今後の課題といえる。

#### (4) 男女共同参画の視点による防災

男女のニーズに配慮した活動や支援の推進のために必要なこととして、本調査結果では「市の防災計画の策定や防災訓練の実施にあたり、男女双方の視点を盛り込むこと」や「避難所の運営に男女それぞれの責任者を配置すること」の意見の割合が高く 5 割以上となっている。

自由意見でも同様の意見が寄せられており、今後、防災計画の策定や見直しの際には男女双方の視点を今まで以上に盛り込んだり、避難所の運営に男女共同参画の視点を取り入れた対策が必要である。

例えば、男女共同参画の視点を意識した防災に関するワークショップを開催することや、市の防災会議における女性委員の比率向上に努め、多様な視点で防災施策を検討できるような体制の構築等が考えられる。

また、災害という緊急時に柔軟に行動できるようにするためには、日頃から防災訓練などを積極的に行う必要があり、またあらゆる世代が参加できる工夫も必要である。そのためには、自主防災組織やNPO法人などとの連携しつつ、これまで参加できなかった方々も参加できるような取組が必要と考えられる。

#### (5) 働き方

男性の働き方の意識（長時間労働の削減など）が変わると、家事・育児などへの参画が進み、女性の働き方が変わる可能性があるという考え方に対して、本調査結果では「男性の意識を変える必要がある」が約 6 割と最も高くなっている。一方、実態としては、育児休業や介護休業を取得した経験がある人は 1 割未満に留まっている。また、育児休業について、約 3 割の人が夫よりも妻が取得するほうがよいと考えている。

そして、性別に関係なく仕事と生活のバランスを保ちながらいきいきと仕事を続けるために企業が取り組むべきことについて、「経営者や管理職の意識改革」が必要と答えた方の割合が約 5 割となっている。

これらの結果より、企業の経営者や管理職の意識が変わることが重要なのはもちろんのこと、個人の意識も変えていくことも重要と考えられる。例えば、男性向け講座の拡充や企業向け講座の開催、働いている女性や再就職を目指す女性を対象とした支援の充実が求められる。

## (6) DV・デートDV

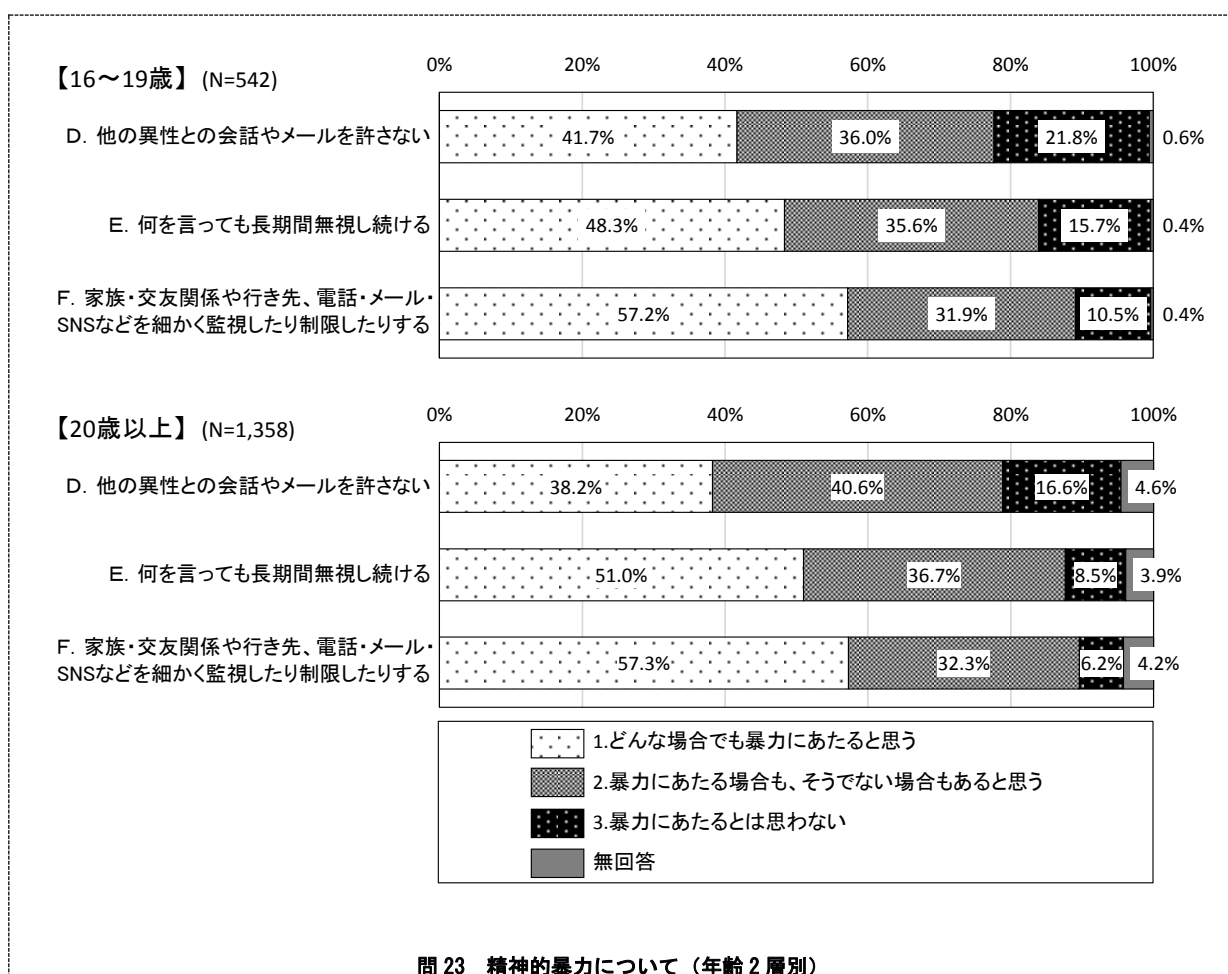
DV被害経験は、本調査結果では約1割程度みられた。

配偶者や交際相手から行われたDVについて、本調査結果をみると、『平手で打つ・足で蹴る』等の身体的暴力は、「暴力にあたる」と考える割合が高く、DVの認識を持っている人が多い。

一方で、「他の異性との会話やメールを許さない」等の精神的暴力は、「暴力にあたるとは思わない」の割合が高く、DVという認識を持っていない人もいる。

このことから、今後はより一層、DVの啓発（どのような行為がDVに相当するか等）を行っていく必要があると考えられる。

また、特に20歳未満の若年層において、精神的暴力の意識が低い傾向であり、「他の異性との会話やメールを許さない」では約2割の人がDVという認識を持っていない。



若年層の意識を高めるためにも、若年層への啓発など様々な取組を行うことが今後の課題といえる。例えば、デートDVについて広く知ってもらうために、現在、中学校中心の啓発活動を高校や大学等まで広げたり、啓発カード等を利用した広報（市内の学校に設置する等）が考えられる。

また、DVについて相談できる窓口の認知度は、前回調査では、男女ともに約3割に留まっていた。本調査では、女性の認知度は約5割と高くなっている。一方で、男性の認知度は前回調査時と変わらず約3割のまま推移しており、男性への周知が不十分であることがうかがえる。

なお、具体的な相談先については、警察が約6割であるが、その他の市が運営している窓口等の認知度は3割以下に留まっている。

DV被害経験は、本調査結果では約1割程度みられたが、そのうちの半数以上は、DVについて相談できていない状況であり、相談できている人についても、その多くが家族や知人など身近な人に相談をしている。このことから、被害者が気軽に安心して相談できる窓口であることを周知していくとともに、相談を受けた家族や知人に対しても啓発を行い、早期の段階から専門的な相談員につなげていくことが今後の課題といえる。